

メキシコ - インフレ抑制のため政策金利を引き上げ -

＜政策金利を0.25%引き上げ＞

メキシコ中央銀行は12月14日（現地時間）、政策金利を7.00%から7.25%に0.25%引き上げることを決定しました。

声明文では「第3四半期のメキシコ経済は、一部の需要減退や巨大地震の影響、原油生産の減少などにより減速した」と指摘しています。その一方、インフレ率については「8月のピークから下落していたが、エネルギー価格や野菜価格の上昇などから再び上昇に転じている」とし、最低賃金の上昇の影響もあり、2017年末のインフレ率は上昇すると予想しています。

メキシコ中央銀行は、足元で再び上昇に転じたインフレ率を抑制するために、利上げを決定したとしています。

＜メキシコペソの動向＞

政策金利の引き上げは市場予想通りでしたが、発表後のメキシコペソは対米ドルで下落しています。

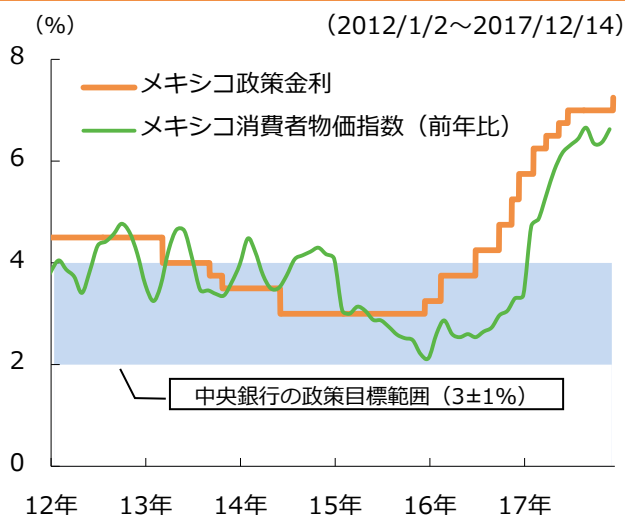
12月14日の海外終値は1米ドル = 19.14メキシコペソ、1メキシコペソ = 5.8706円となっています。

＜今後の見通し＞

今回の利上げは米利上げに追随するという側面よりも、足元のインフレ率の上昇やNAFTA再交渉リスクなどを勘案した予防的利上げの意味合いが強いと見ています。ただし、メキシコ中銀はインフレ率が2018年末に中銀目標である3%に近い水準に向かうとの見解を維持しており、中銀の見通し通りインフレ率が落ち着く展開となれば緩和的な金融政策へと舵を切ると考えられます。

来年にはNAFTA再交渉やメキシコ大統領選が本格化する中で、メキシコペソは不安定な展開になる場面も見られると思いますが、金融市場が不安定化した場合には中銀は更なる追加利上げの可能性も排除しないとしていること、為替介入の余力も十分に残していること、また、新興国の中でも相対的に高い金利水準や格付けの高さなどがメキシコペソの支援材料となる見込みです。

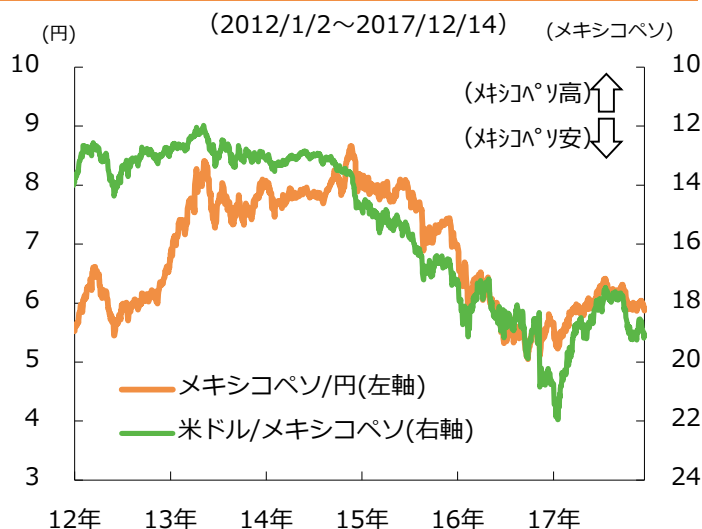
＜インフレ指標と政策金利の推移＞



*政策金利は発表日ベース

*消費者物価指数 (前年比) は2012年1月~2017年11月

＜メキシコペソ為替の推移＞



出所：Bloomberg

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.97200%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会